

緊急事態対応における北海道医師会・道内病院団体等との 連携協議会からの「Go To キャンペーン事業の見直し」 に関する鈴木知事への要望書 手交

日 時 令和2年(2020年)11月30日(月)19:00～19:21

場 所 道庁3階一知事会議室

出席者 北海道：中野副知事、三瓶保健福祉部長、大内観光振興監
連携協議会：長瀬会長(北海道医師会長)、中村副会長(北海道病院
協会理事長／中村記念病院理事長・院長)

[事務局：柿崎次長、西村事業第二課長]

※ マスコミ(16社)…NHK札幌拠点放送局・釧路放送局、HBC、STV、HTB、uhb、
TVh、北海道新聞社、北海道医療新聞社、苫小牧民報社、
釧路新聞社、読売新聞東京本社、朝日新聞社、毎日新
聞社、産経新聞社、日本経済新聞社、共同通信社。

中野副知事に対し、鈴木知事宛の要望書を長瀬連携協議会会長より手交。



長瀬会長より要望内容の説明をした後、中村副会長より新型コロナウイルス感染症に対応している医療現場の状況について追加説明した。

令和2年11月30日

北海道知事 鈴木直道 様

緊急事態対応における北海道医師会・病院団体等との連携協議会

一般社団法人 北海道医師会

会 長 長 瀬 清

要望書

我々医療団体は、11月20日「第4回緊急事態対応における北海道医師会・病院団体等との連携協議会」を開催し、感染拡大が続く新型コロナウイルス感染症の医療への影響について以下の共通認識に至った。

1. 医療提供体制の崩壊が始まっている。このままの状態が続けば、通常の医療提供体制で助けられた命が助けられなくなる。
2. 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れできるベッド数が減少している。
3. 2次3次救急医療機関ではコロナ患者（疑似症を含む）の対応に追われ、他の疾患、傷病者の受け入れができない状態になりつつあり、救急搬送体制にも支障をきたしている。
4. コロナ患者を受け入れる医療機関の医師・看護師の職員などが不足している。（医師・看護師自身が感染あるいは濃厚接触者となり、自宅待機となっている）
5. 陽性患者を一般病床でも受け入れることが必要になってきている。

6. 療養病床や介護保険施設でもクラスターが多数発生するなど、医療スタッフの負担が大きい要介護者の受け入れも困難になり、軽快後の受け皿となる後方支援病院も不足している。

7. 軽症者や無症状者を受け入れる宿泊療養施設が不足しているが、医療提供体制が崩壊の危機に瀕している状況下では、さらにそこに関わる医師・看護師も不足してくる。

以上を踏まえ、我々医療団体は、早急に「Go To キャンペーン」の見直しを強く要望します。

「緊急事態対応における北海道医師会・病院団体等との連携協議会」（以下、11団体）

北海道医師会

札幌市医師会

北海道病院協会

全日本病院協会北海道支部

日本病院会北海道ブロック支部

北海道自治体病院協議会

北海道厚生農業協同組合連合会

独立行政法人国立病院機構(北海道医療センター)

日本赤十字社北海道支部

北海道有床診療所協議会

北海道看護協会